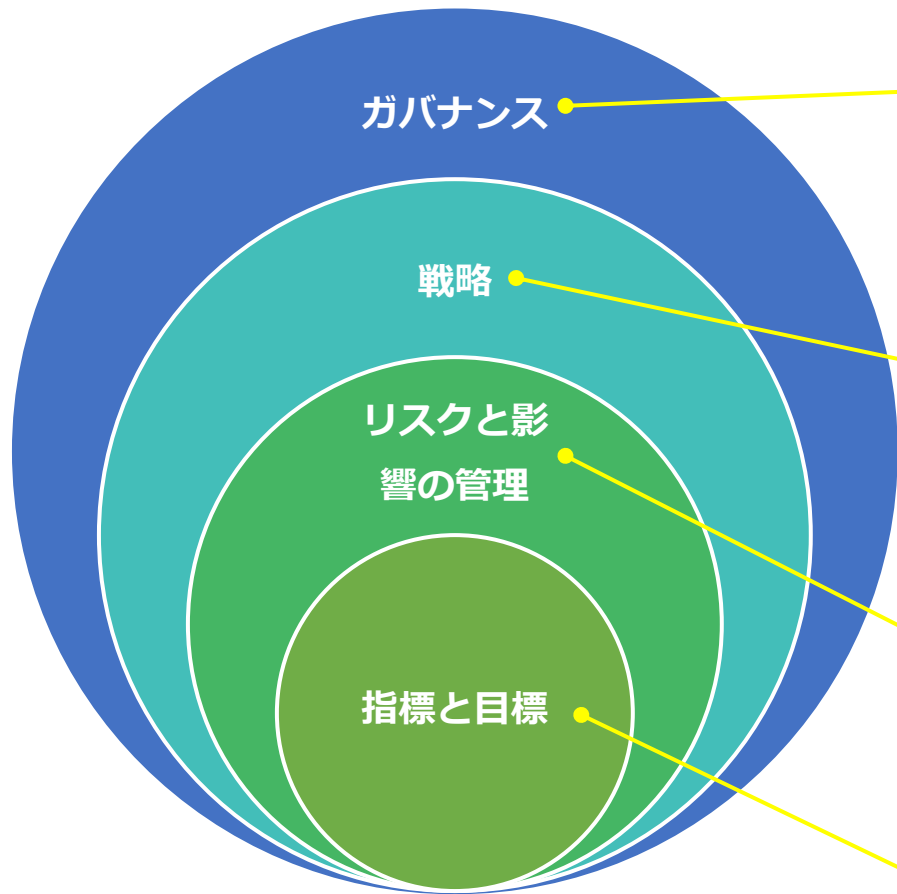


企業による自然関連財務情報開示 タスクフォース(TNFD)への対応

土木学会オンライン討論会 「ネイチャーポジティブな社会づくりに向けた統合的アプローチ」
2025年9月9日(火) 10:00-12:00

(公財)地球環境戦略研究機関
生物多様性と生態系サービスユニット
副ディレクター
高橋康夫

TNFD開示枠組



- A. 取締役会の監督
- B. 経営者の責任
- C. 先住民・地域コミュニティ等影響を受ける人々の関与と人権への対応

- A. 自然に関する依存・影響とリスク・機会
- B. 自然に関する依存・影響とリスク・機会が事業に与える影響
- C. 自然に関する依存・影響とリスク・機会への事業のレジリエンス
- D. 直接操業及びバリューチェーン上下流の資産・活動の所在地

- A. (i) 直接操業の自然依存・影響及びリスク・機会の評価プロセス
- A. (ii) バリューチェーン上下流の評価プロセス
- B. 自然依存・影響及びリスク・機会の管理プロセス
- C. 組織全体のリスク管理プロセスへの統合

- A. リスク・機会の評価・管理の測定指標
- B. 依存・影響の評価・管理の測定指標
- C. 目標と進捗



出典： TNFD 2023. Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial DisclosuresをもとにIGES作成

自然関連リスクと機会：TNFDの定義

影響 (Impacts)	企業などによる自然への正または負の影響： 汚染、生態系や生息地の改変等	Positive to nature
依存 (Dependencies)	自然の恵み： 水の循環と浄化、洪水や火災などの脅威の制御、花粉媒介、炭素隔離等	Positive by nature
財務 (Financial) リスクと機会	企業の自然への影響と依存によって生じるすべての財務リスクと機会	
物理的 (Physical) リスクと機会	リスク：送粉昆虫の減少による農業生産損失、製薬に必要な遺伝資源の損失等 機会：生産工程や需要のレジリエンス向上等	
移行 (Transition) リスクと機会	リスク：自然に悪影響のある活動に対する悪評、訴訟、規制、座礁資産化等 機会：ネイチャーポジティブな製品やサービスの市場拡大等	
システム (Systemic) リスク	自然の機能不全、金融機関のポートフォリオへの影響等	

出典： TNFD Nature in Scope P10-11; <https://tnfd.global/publication/nature-in-scope/>

LEAP: TNFD開示のステップ

Locate 自然との接点

1. 事業の範囲とバリューチェーン
2. 依存・影響のスクリーニング
3. 自然との接点
4. 要注意地域との接点

Evaluate 依存と影響

1. 環境資産、生態系サービスと影響要因の特定
2. 依存・影響の特定
3. 依存・影響の測定
4. 重視すべき影響の特定

Assess リスクと機会

1. リスク・機会の特定
2. 既存のリスク対策の見直しとリスク・機会管理
3. リスク・機会の計測と優先順位づけ
4. 重視すべきリスクと機会の特定

Prepare 対策と報告

1. 戦略と予算計画
2. 目標設定と進捗管理
3. レポート作成
4. プレゼン

企業のNPへの取組の進展： 経団連自然保護協議会アンケート(2023年度)

◆ 調査項目

- 生物多様性の経営への主流化
- GBFへの貢献
- TNFDへの対応状況
- 課題、気候変動との統合的対応など

◆ 調査対象

- 経団連企業会員（1,542社<2024年4月時点 経団連自然保護協議会会員含む>）

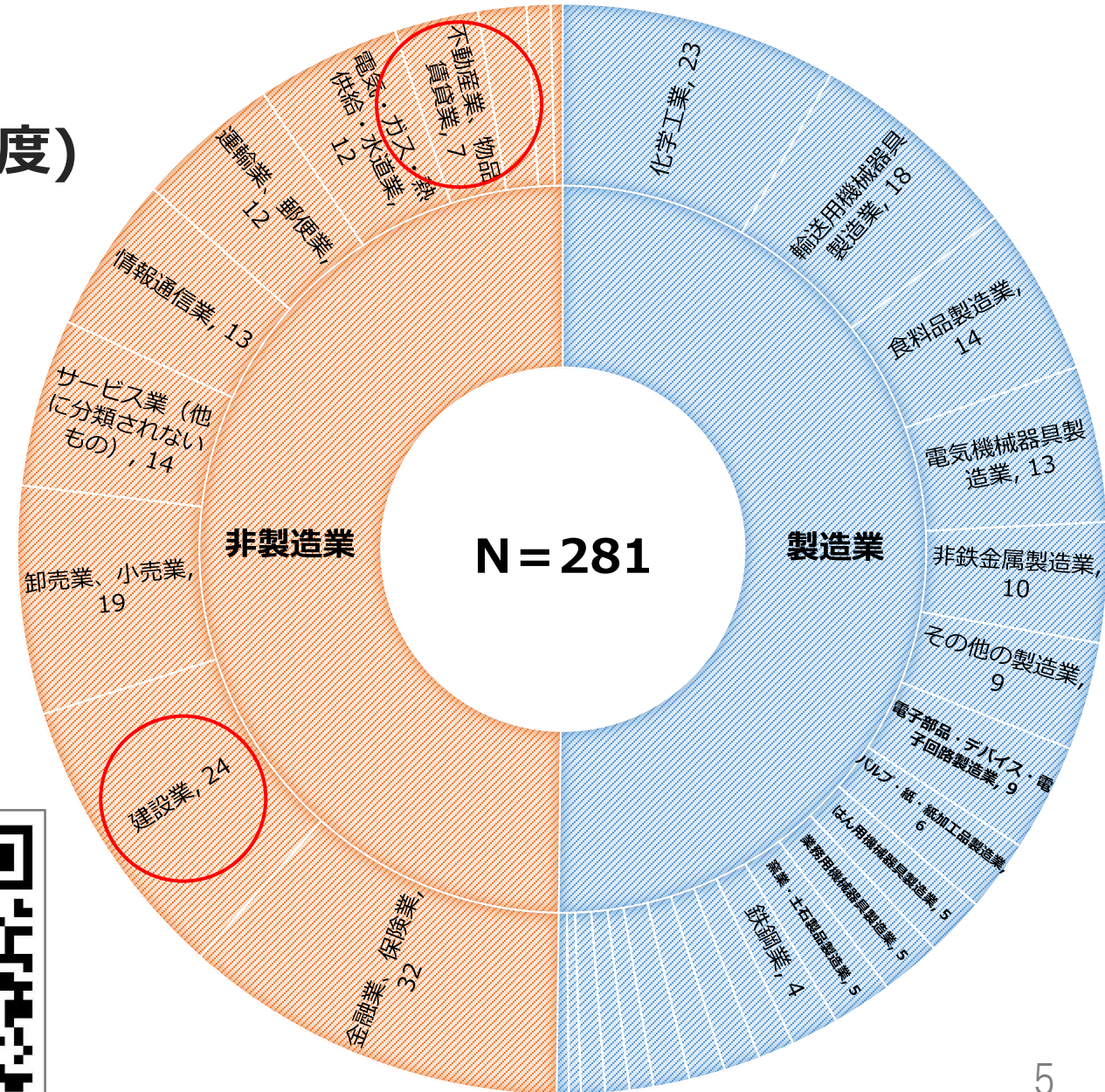
◆ 調査期間

2024年3月～6月

◆ 有効回答数

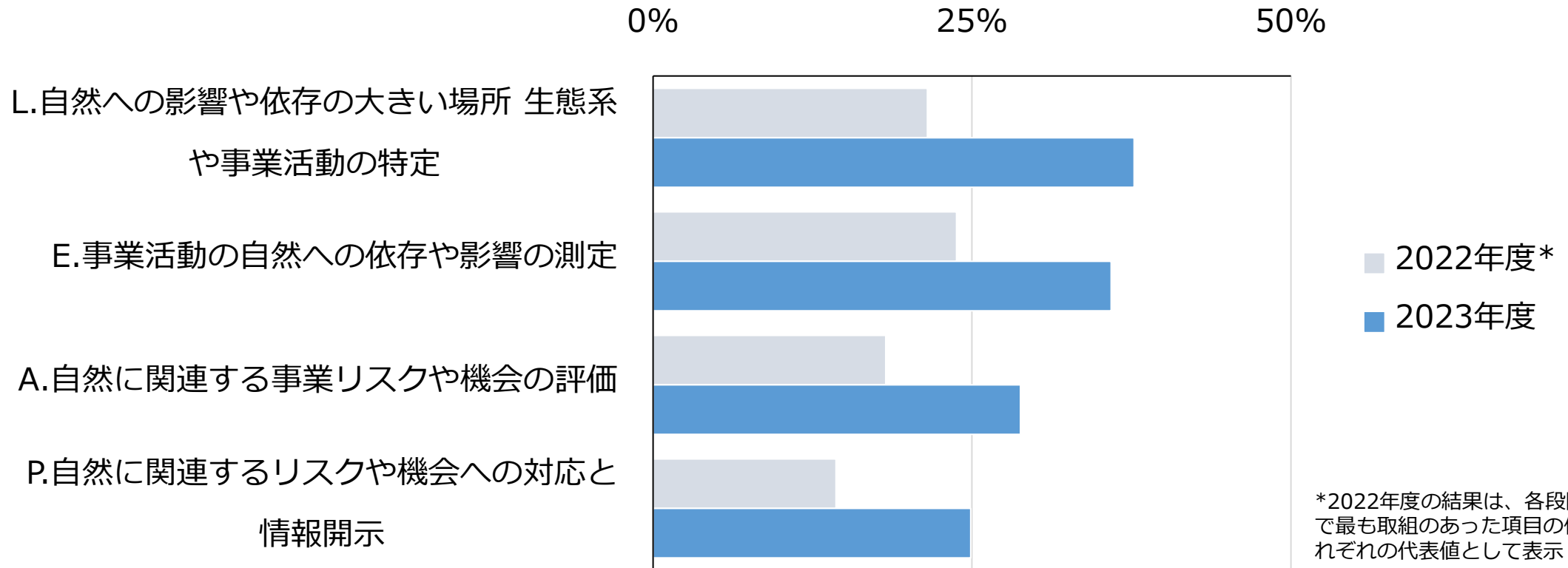
281社

詳しくはこちら👉



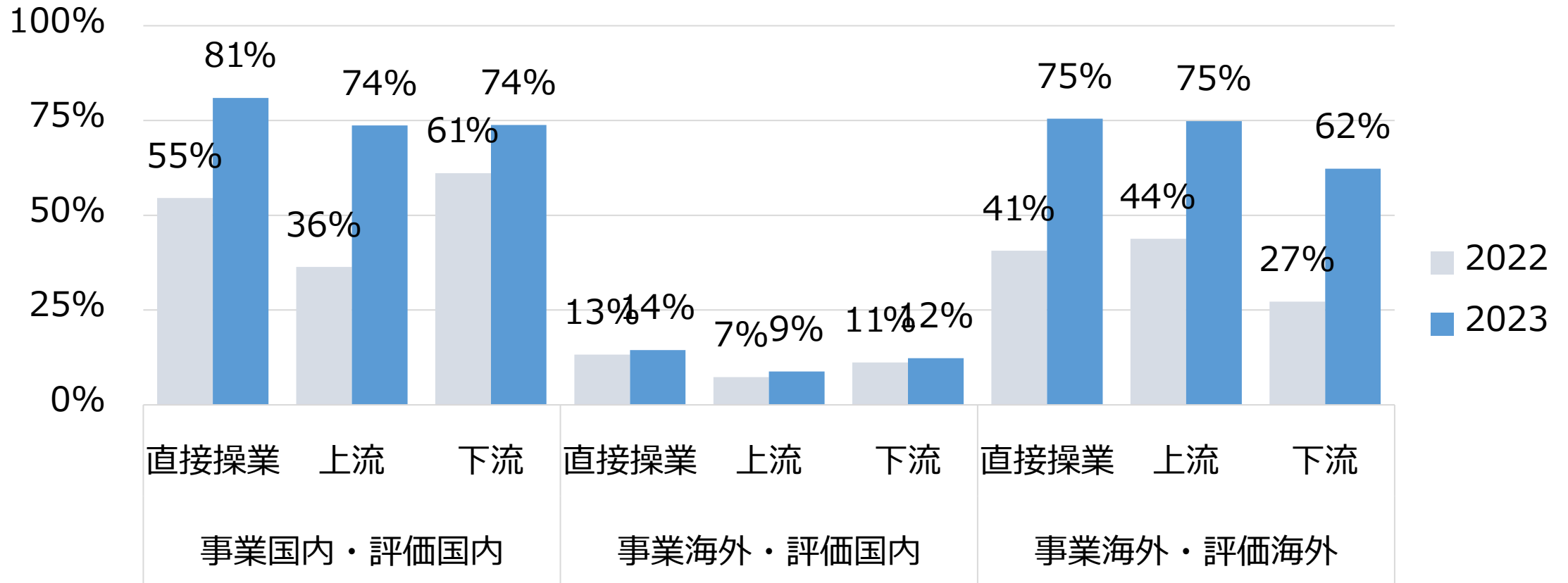
LEAPの進捗

有効回答数中、実施している企業の割合

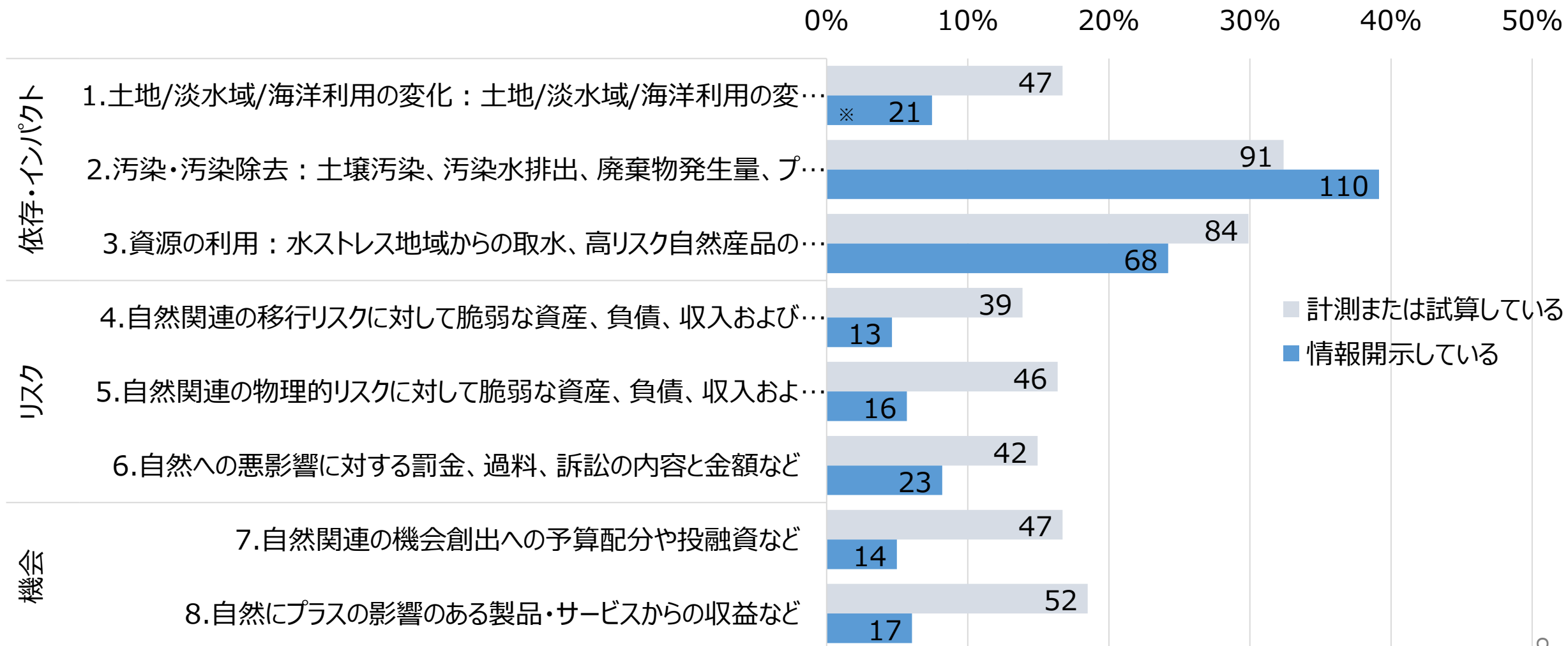


バリューチェーンの範囲と評価の範囲

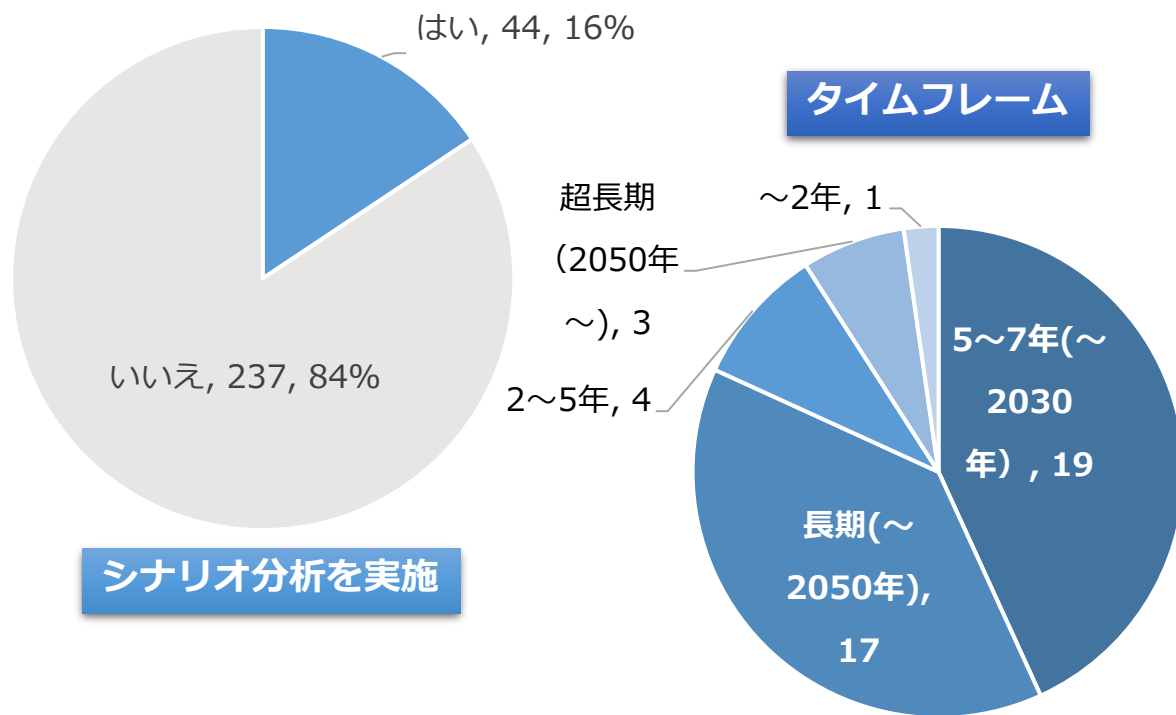
直接操業、バリューチェーンの上流、下流、投融資・保険契約引受先のいずれかで
 生物多様性依存・影響の評価を実施または予定している企業の割合



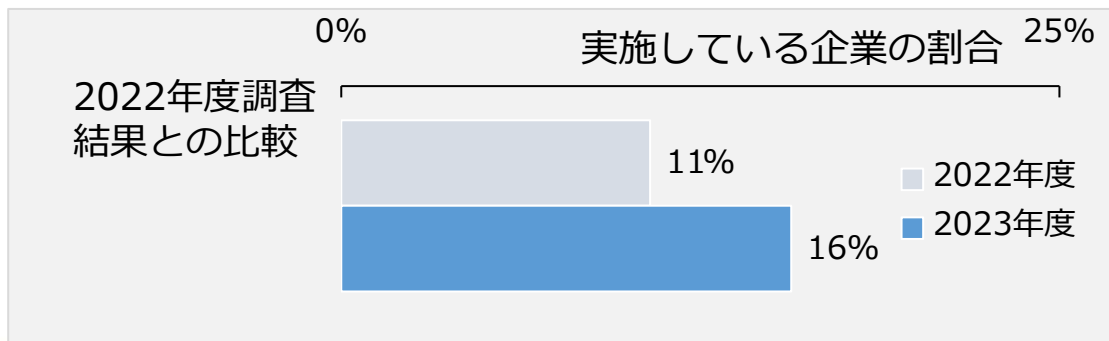
グローバル中核指標（Core global metrics）の利用状況



シナリオ分析の実施状況



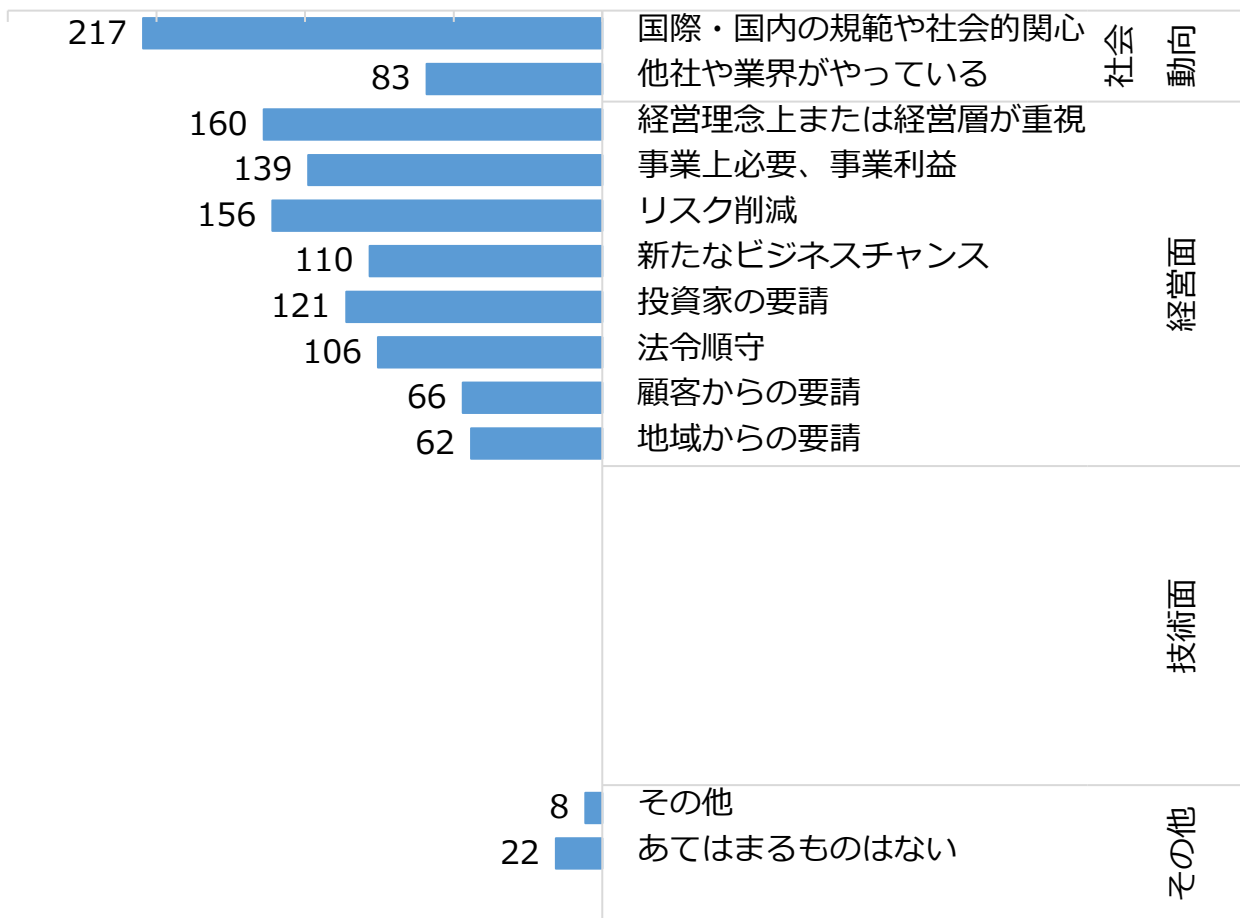
タイムフレーム	例
短期 (2年未満)	WWF提供の「生物多様性リスクフィルター (BRF)」を用いて、国内外の事業所を対象に、「水不足」「水の状態」と、「保護・保全地」「生物多様性重要地 (KBAs)」「その他の重要地域 (OECM)」の指標で評価を実施。【化学工業】
長期 (5年以上2030年まで)	原材料として使用する複数の木材について気候変動による生育適域の変化をシナリオ (RCP8.5/RCP2.6) 別に分析。【その他製造業】
2030年~2050年	TNFDのガイダンスを参照し、「生態系サービスの劣化 (気候変動の1.5℃シナリオと4℃シナリオ (物理リスク・機会))」と、「環境保全に向けた規制強化や市場ニーズの高まり (移行リスク・機会)」を2×2のマトリックスで設定。【化学工業】
2050年~	世界資源研究所 (WRI) が提供する水リスクの分析ツール『Aqueduct』を用いて、定期的に水リスク調査を実施。【電気・ガス・熱供給・水道業】



生物多様性に関する取組の理由及び課題

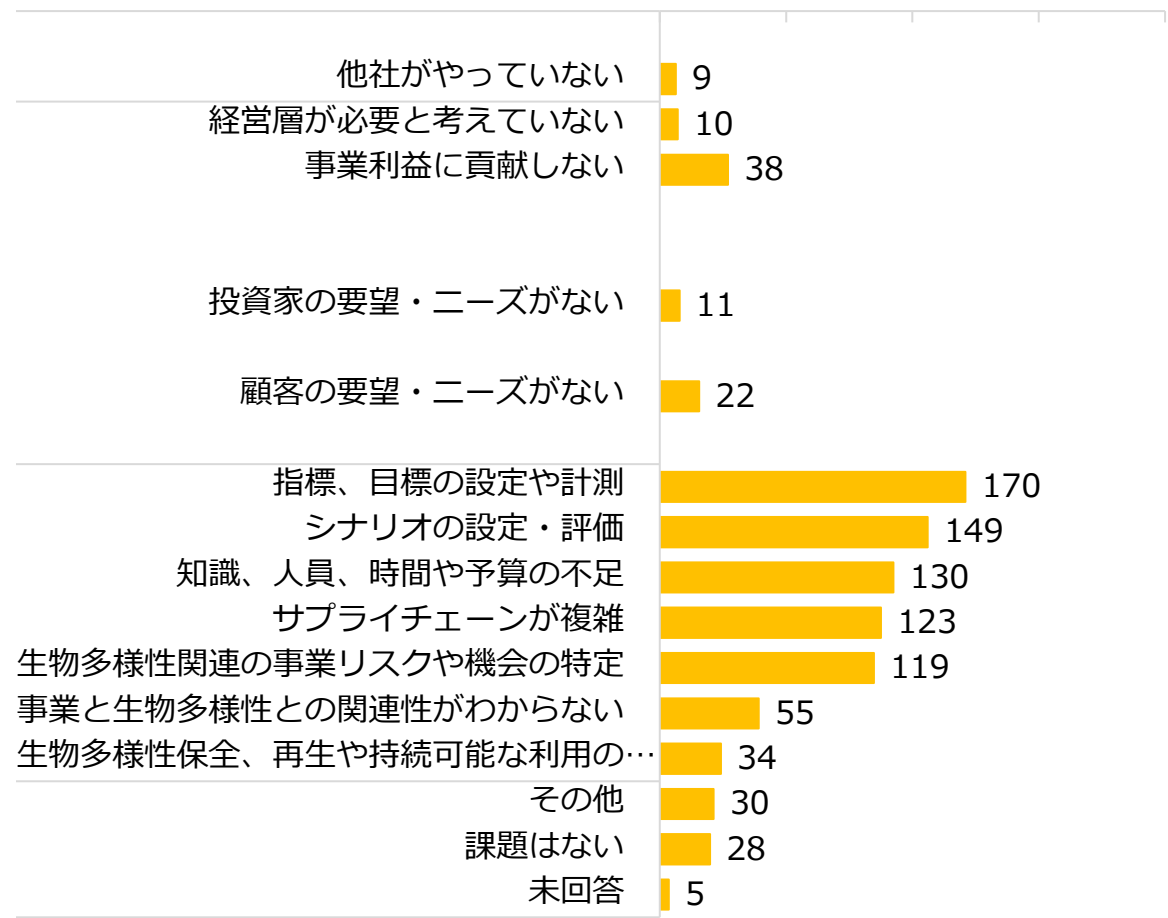
取組の理由 (N=281)

100% 75% 50% 25% 0%

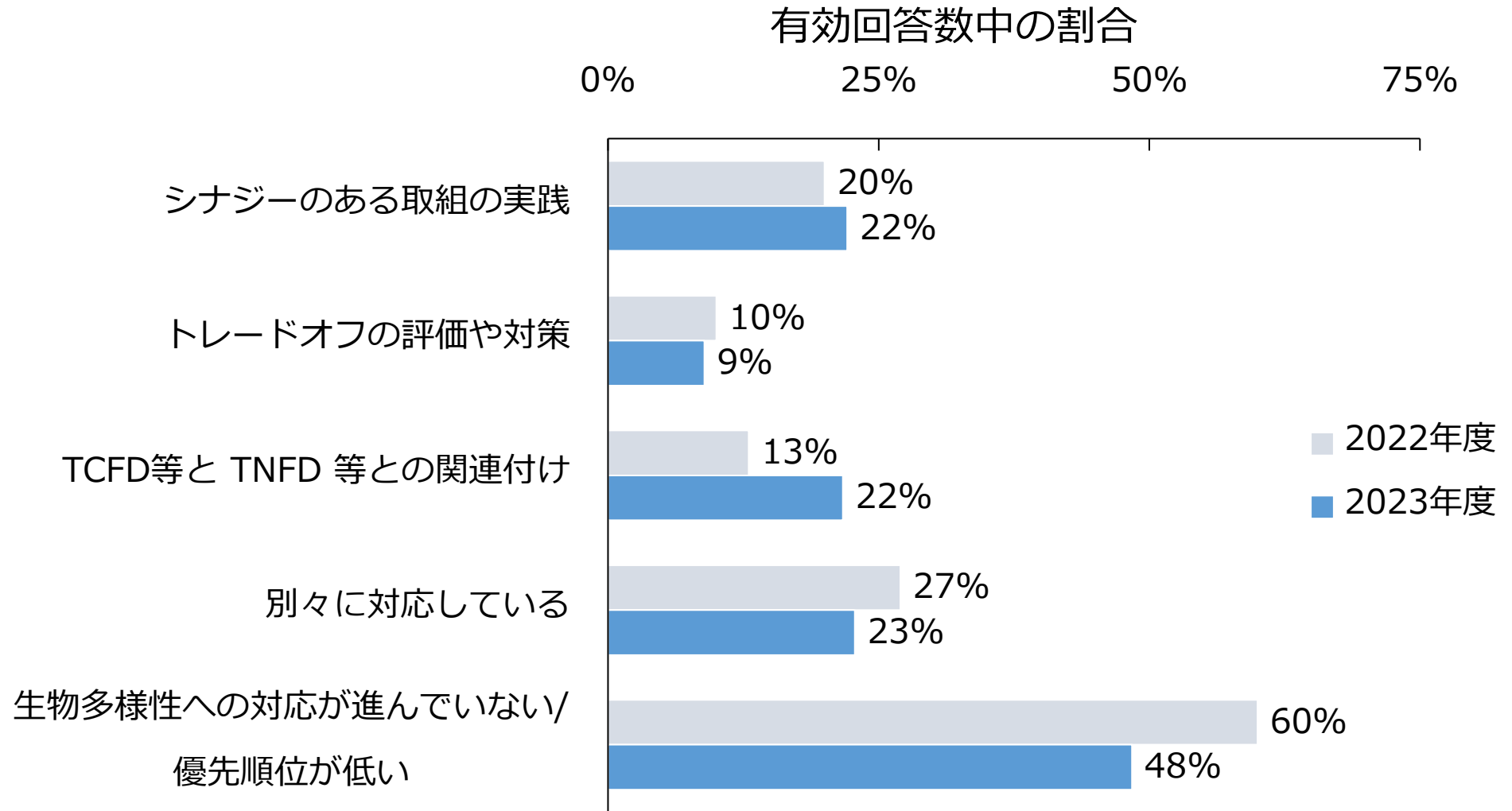


取組における課題 (N=281)

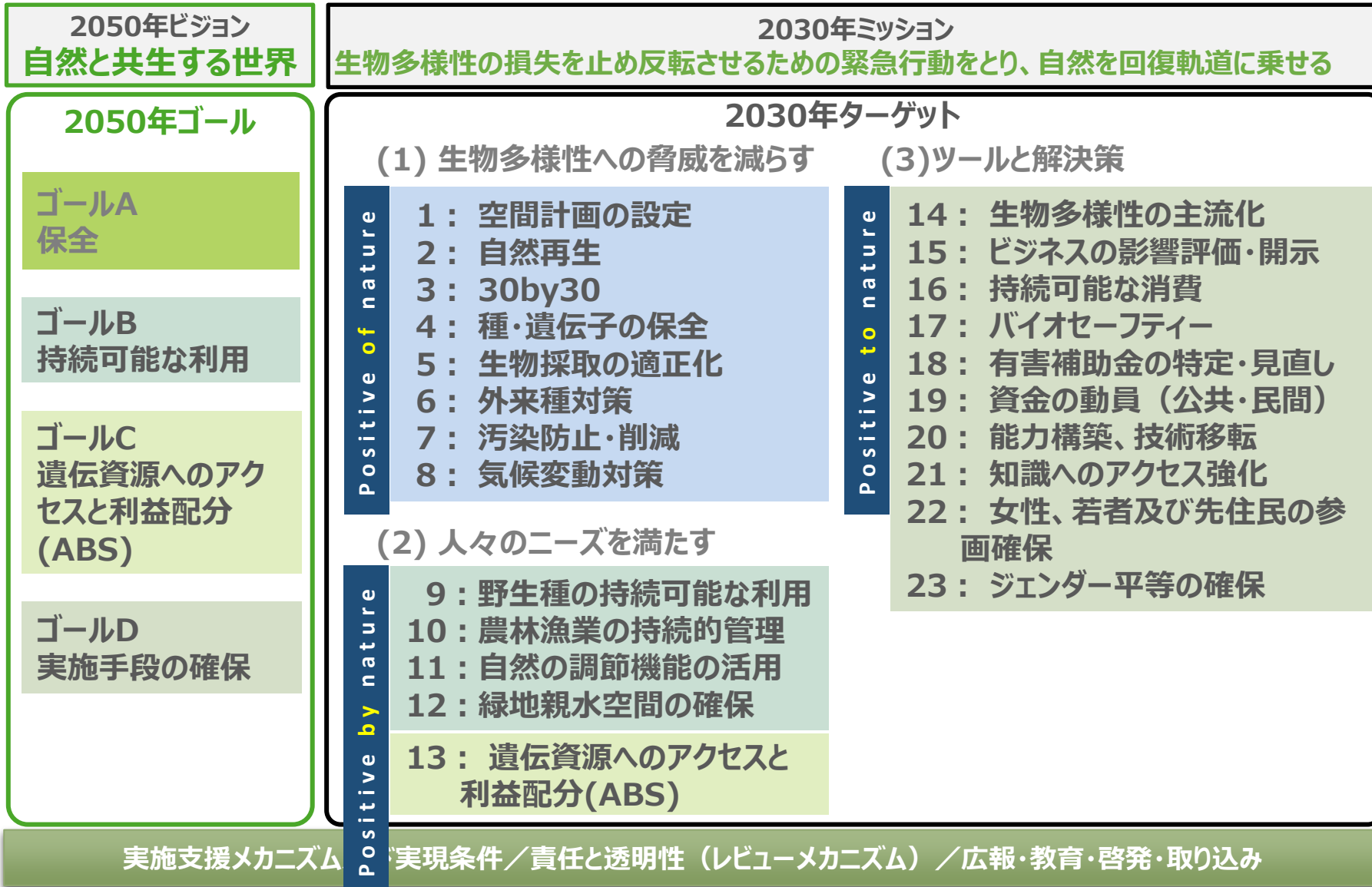
0% 25% 50% 75% 100%



生物多様性と気候変動の関連づけ



昆明・モンリオール生物多様性枠組（KMGBF）

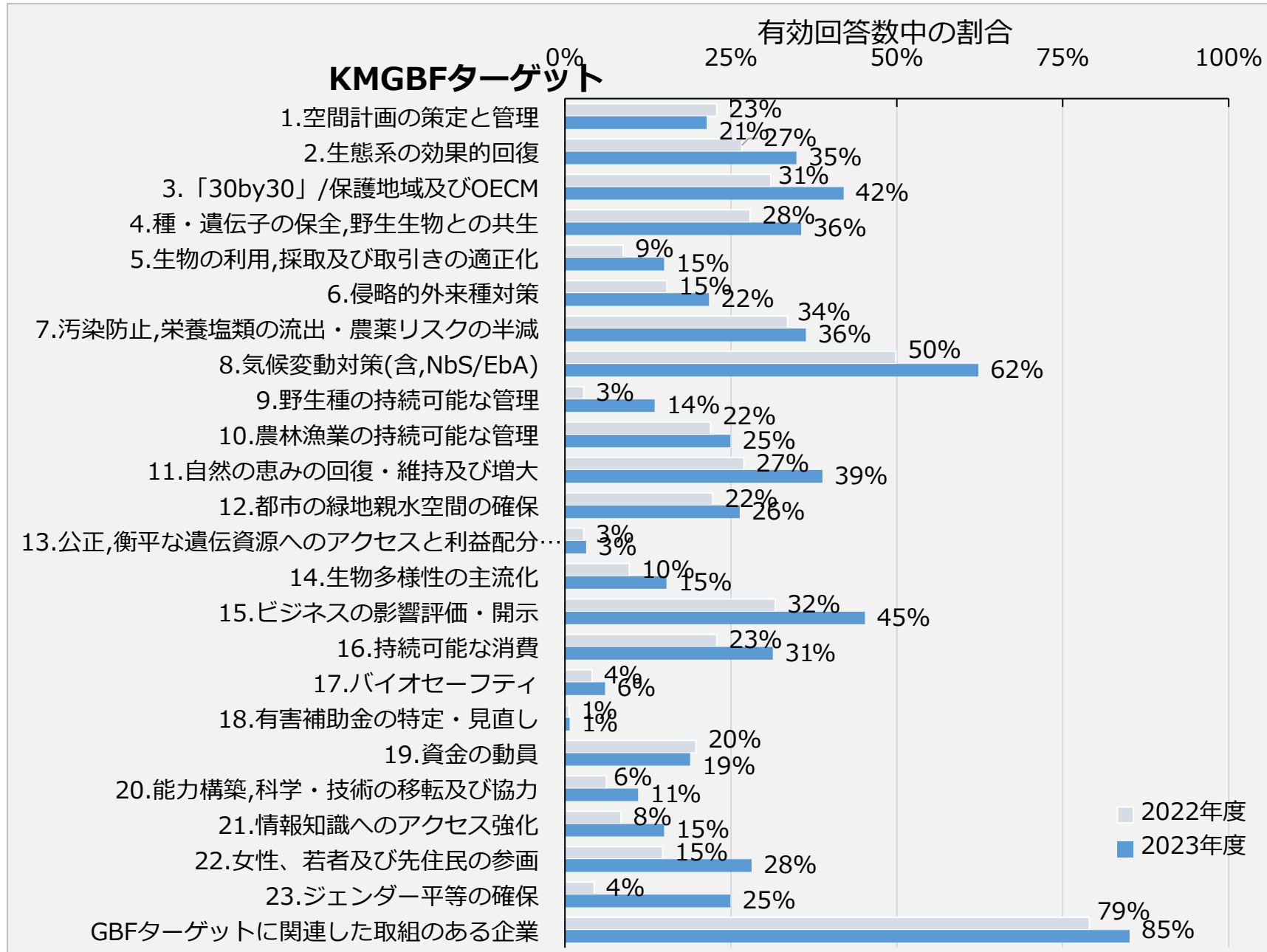


非国家主体による KMGBF達成への貢献

(決定COP16/2議題10附属書II)

- 「全政府・**全社会**アプローチ」
- 報告事項**：活動名、KPI、該当するKMGBFターゲット・国別目標・ヘッドライン指標、活動の地理的範囲、SDGsへの貢献など
- グローバルレポート**への活用：非政府主体の貢献の追跡メカニズムを今後開発予定

- 少なくとも1つターゲットに関連した取組を行っている企業の割合（85%）は、2022年度調査（79%）と比較して**増加**
- 各ターゲットに該当する取組を行う企業の割合が、**ほぼ全てのターゲットにおいて増加**



GBFの各ターゲットに該当する取組のある企業の割合（産業部門別）

GBFターゲット	製造業									建設業	非製造業						
	食料品/飲料・たばこ	パレプ・印刷	化学工業	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	電子部品・デバイス・回路等	電気機械器具	機械器具類	輸送用機械器具	その他（製造業）		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	その他（非製造業）
1.空間計画の策定と管理	0	43	9	13	22	15	13	61	29	38	58	8	0	16	9	71	5
2.生態系の効果的回復	20	57	22	56	22	15	25	56	29	54	33	23	50	37	31	29	33
3.「30by30」/保護地域及びOECM	40	71	35	38	22	62	19	50	46	58	75	31	33	37	31	86	29
4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	27	71	13	50	33	62	31	78	17	42	58	23	33	42	25	43	14
5.生物の利用,採取及び取引きの適正化	20	57	4	0	22	8	13	11	29	29	8	8	25	32	3	0	5
6.侵略的外来種対策	7	43	22	13	22	31	19	44	8	38	33	8	42	11	19	0	19
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	53	43	52	50	33	46	31	22	58	42	50	8	42	42	13	14	19
8.気候変動対策(含,NbS/EbA)	53	57	74	75	33	54	38	78	54	79	100	38	58	74	63	57	48
9.野生種の持続可能な管理	7	29	4	13	11	15	6	11	17	21	17	8	25	21	13	14	10
10.農林漁業の持続可能な管理	53	29	26	13	11	8	13	11	25	25	33	23	17	58	31	43	5
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	33	43	39	50	33	38	19	50	38	50	67	8	50	63	34	29	14
12.都市の緑地親水空間の確保	7	29	30	19	22	31	19	56	29	58	42	0	25	21	13	57	5
13.公正,衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）	0	14	9	0	0	0	6	0	13	4	0	0	0	0	3	0	0
14.生物多様性の主流化	0	29	17	6	0	15	13	17	21	29	0	0	8	26	25	14	10
15.ビジネスの影響評価・開示	40	71	43	38	22	31	38	61	54	46	83	38	42	42	59	29	19
16.持続可能な消費	27	0	26	0	0	0	6	0	13	4	0	0	0	5	3	0	0
17.バイオセーフティ	60	43	22	31	33	31	25	28	46	38	8	8	42	58	19	14	24
18.有害補助金の特定・見直し	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
19.資金の動員	13	29	22	13	0	8	13	22	21	33	8	8	8	16	41	29	5
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	0	14	4	6	11	23	13	11	21	17	8	0	8	11	9	0	19
21.情報知識へのアクセス強化	20	0	4	13	11	23	13	17	13	21	33	15	8	21	13	14	14
22.女性、若者及び先住民の参画	27	57	17	44	0	23	6	39	46	38	25	15	25	26	41	29	5
23.ジェンダー平等の確保	20	29	13	19	0	23	6	11	38	42	33	15	25	42	34	14	24
産業部門別全ターゲット平均	23	37	22	24	16	24	17	32	29	35	34	12	25	30	23	25	14

重点的な取組・アピールしたい取組と定量指標の例（抜粋）

GBFターゲット	活動名の例	指標の例[単位]（社数）
2.生態系の回復	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外における啓発イベントの開催【ANAホールディングス株式会社/運輸業・郵便業】 採掘終了後の鉱山の生態系回復【双日株式会社/卸売業、小売業】 海の森づくり(磯焼け改善に向け、全国44カ所で実施)【日本製鉄株式会社/鉄鋼業】 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ保全[群体][回](2) 鉱山回復[%](1) 湿地再生[件](1) 植林・植樹[ha][本][箇所](5) 森林再生[ha](1)
3.「30by30」/ 保護地域及び OECM	<ul style="list-style-type: none"> 竹中技術研究所「調の森 SHI-RA-BE®」生物多様性保全及びグリーンインフラの研究・実証フィールド【株式会社竹中工務店/建設業】 海外連結会社における生物多様性調査の実施（ブラジル）【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】 保有林における終わらない森創りの推進と自然共生サイトおよびOECM登録【三井不動産株式会社/不動産業・物品賃貸業】 	<ul style="list-style-type: none"> 湿地保全[回](1) 社有地又は事業拠点における保護区（OECM等）[箇所][%][m²][ha][件]（14） 森林保全[ha](1) 生物多様性保全[m²](1)
12.都市の緑地親 水空間の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「SEGES（シージェス、社会・環境貢献緑地評価システム）」の認定取得【朝日生命保険相互会社/金融業、保険業】 緑化事業による生物多様性への貢献【住友林業株式会社/建設業】 希少性の高い都心部での森の再生【東京建物株式会社/不動産業・物品賃貸業】 	<ul style="list-style-type: none"> 緑地整備[%][m²](5)

まとめ

- ◆ TNFDに基づく情報開示の急拡大：サプライチェーンを通じて連鎖？
- ◆ 情報開示を超えたネイチャー・ポジティブ行動の展望：TNFD開示と既存活動のGBF達成への貢献の関連づけ、定量指標による効果測定
- ◆ シナリオ：ニーズはあるが未整備
- ◆ 企業のネイチャー・ポジティブ行動を後押しする“Lever”の特定

